

## 第3章 ライフプランニングの考え方

### ・ 手法

#### (1) ライフプランニングのプロセス

ライフプランニングとは、中長期的な生活設計を行い、そのために必要な資金計画を立てることである。FPが行うライフプランニングの6つのプロセスは次のとおりである。

1. 顧客との関係の構築	顧客に提供するサービス内容や必要となる費用等について説明し、了解を得る。顧客との信頼関係を構築する。
2. 顧客データの収集	顧客や家族の情報、財政的な情報等を収集し、生活上の目標や財政的な目標を明確化する。
3. 顧客の家計状況の分析	顧客から収集した情報を基に、現状の問題点の把握や将来の財政状況の予測・分析等を行う。
4. 具体的なプランの作成・提案	顧客の目標を達成するために必要なプランを作成し、提案書を提示する。
5. プランの実行	作成したプランにしたがい、金融商品・不動産の購入・売却や保険の見直し等の実行を支援する。
6. プランの定期的な見直し	顧客の環境の変化、税制や法律改正の内容を考慮し、プランの見直しを行う。

#### (2) 年代別ライフプランニングのポイント

具体的な資金計画は、個人の状況に応じて異なるが、以下は年代ごとの一般的なライフプランニングのポイントである。

年代	ポイント
20代	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 金銭管理の方法や貯蓄・運用の知識を身につける時期</li> <li>・ 結婚資金などこれから必要となる資金の準備が必要</li> </ul>
30代～ 40代	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 住宅資金や教育資金の準備が必要</li> <li>・ 資産運用においては、資金の目的や本人の金融知識に適合した運用方法を選択することが重要</li> </ul>

<p>40代～ 50代前半</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育費や住宅ローン返済の負担が大きくなる時期</li> <li>・子どもの進学資金を予測・準備し、定年までに住宅ローンを完済できるように計画する</li> <li>・資産運用においては、老後を視野に入れた長期的な運用を心がけることが重要</li> </ul>
<p>50代後半～ 60代前半</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子どもの独立に伴って生まれる余裕資金で老後資金を準備する</li> <li>・受給できる年金や退職金の額などを把握し、リタイアメントプランを立てる</li> <li>・資産運用においては、老後資金確保のために安全性と収益性のバランスがとれた運用を検討することが重要</li> </ul>
<p>60代後半～</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・病気や介護、相続や贈与を意識して資金計画を立てる</li> <li>・元本が保証された金融商品などによる安定的な運用を心がける</li> </ul>

### (3) 可処分所得の計算

可処分所得とは、家計で自由に使える手取収入のことである。給与所得者の可処分所得は、次の計算式から求められる。

$$\text{可処分所得} = \text{年収} - (\text{社会保険料} + \text{所得税} \cdot \text{住民税})$$

給与所得者の可処分所得は、年収（勤務先の給料・賞与）から、社会保険料と所得税・住民税を差し引いた額である。なお、生命保険や火災保険などの民間保険の保険料および財形貯蓄などは、自由に選択できる支出項目なので、可処分所得の計算にあたり年収から差し引かない。

可処分所得の計算式の各項目は、給与所得の源泉徴収票では次の箇所に記載されている。

A：年収＝「支払金額」

所得税や住民税などの税金や、厚生年金保険料や健康保険料といった社会保険料を差し引く前の総収入

B：社会保険料＝「社会保険料等の金額」

厚生年金保険料、健康保険料、介護保険料、雇用保険料などの社会保険料

C：所得税＝「源泉徴収税額」

※住民税の額は源泉徴収票に記載なし

(参考) 源泉徴収票の記載項目のうち、可処分所得を計算する上では不要な項目

◇ 給与所得控除後の金額

年収から給与所得控除額(給与所得者の必要経費に相当するもの)を控除した金額。給与所得控除額は年収によって異なる。

◇ 所得控除の額の合計額

所得税を算出するうえで、「給与所得控除後の金額」から、さらに控除すべき額の合計額。所得控除には社会保険料控除、生命保険料控除、配偶者控除、扶養控除などがある。

令和 年分 給与所得の源泉徴収票

支払 先 名 義 者 の 名 義 で 受 け 取 る 者		住所又は 事務所 の 住所		(受給者番号)											
				(氏名)											
				高 氏 名 (フリガナ)											
A	種 別		支 払 金 額		給 与 所 得 控 除 後 の 金 額		所 得 控 除 の 額 の 合 計 額		源 泉 徴 収 票 の 税 額		C				
			円		円		円		円						
(源泉)控除対象配偶者 の有無等		配 偶 者 (特 別) 控 除 の 額		控 除 対 象 扶 養 親 族 の 数 (配 偶 者 を 除 く。)						以 前 未 納 共 		除 税 者 の 数 (本 人 を 除 く。)		扶 養 親 等 で 	
				特 定		老 人		そ の 他		人		人		人	
円		円		人		人		人		人		人		人	
社会保険料等の金額				生 命 保 険 料 の 控 除 額				地 産 保 険 料 の 控 除 額				住 宅 借 入 金 等 特 別 控 除 の 額			
円				円				円				円			
(摘要)															

※ 源泉徴収票は一部抜粋

※ 源泉徴収票の見方については「タックスプランニング 第8章」も参照

#### (4) ライフイベント表の作成

結婚、子どもの誕生や進学、車や住宅の購入、定年退職など、人生にはいくつかの大きな出来事があり、これを「ライフイベント」という。

ライフイベント表とは、予想されるライフイベントを個人および家族単位で時系列にまとめたものである。ライフイベント表を作成することは、顧客本人にとって、将来の希望や目標構築のきっかけ等になる。

ライフイベント表には、決まった様式はないが、一般に横軸に年次（暦年または年度）をとり、縦軸に家族とそのライフイベント、必要とされる支出や予想される収入などを記入する。

##### 【ライフイベント表の例】

項目／年		2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
年齢	夫	37	38	39	40	41	42
	妻	35	36	37	38	39	40
	長男	5	6	7	8	9	10
	長女	2	3	4	5	6	7
ライフイベント (予定金額)	長男 幼稚園 入園 (**万円) 車買替え (**万円)	住宅購入 (**万円)	長男 小学校 入学 (**万円)	長女 幼稚園 入園 (**万円)			長女 小学校 入学 (**万円)

ライフイベント表には、子どもの進学や住宅購入などの支出を伴う事項だけでなく、定年退職などの収入を伴う事項も記入する。また、ライフイベント表の予定金額は現在価値で記入する。なお、現在価値とは、物価上昇率等を考慮しない金額である。



## (5) キャッシュフロー表の作成

キャッシュフロー表は、現在の家計収支の状況や、今後のライフイベント等を基に、将来の家計収支と貯蓄残高の推移を予測し、表にまとめたものである。

【キャッシュフロー表の例】

(金額の単位:万円)

項目/年		2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	
年齢	夫	37	38	39	40	41	42	
	妻	35	36	37	38	39	40	
	長男	5	6	7	8	9	10	
	長女	2	3	4	5	6	7	
ライフイベント		長男幼稚園 入園・車買 換え	住宅購入	長男小学校 入学	長女幼稚園 入園		長女小学校 入学	
変動率								
収入	夫の収入	2.0%	650	663	676	690	704	718
	妻の収入	0.0%	0	0	0	0	0	0
	年金収入	0.0%	0	0	0	0	0	0
	一時的収入	0.0%	0	0	0	0	0	0
	収入合計		650	663	676	690	704	718
支出	基本生活費	1.0%	210	212	214	216	219	221
	住居費	1.0%	132	30	30	31	31	31
	住居費 (ローン)	0.0%	0	160	160	160	160	160
	教育費	2.0%	27	28	36	66	67	77
	保険料	0.0%	50	50	50	50	50	50
	その他支出	2.0%	110	112	114	117	119	121
	一時的支出	1.0%	160	900	0	0	0	0
支出合計		689	1,492	606	640	646	661	
年間収支			▲39	▲829	71	50	58	57
金融資産残高		1.0%	830	9	80	131	190	248

年間収支のプラスは、その年の家計の黒字を意味し、年間収支のマイナスはその年の家計の赤字を意味する。また、黒字額は金融資産残高に加算され、赤字額は金融資産残高から減算されるため、年間収支のプラス、マイナスは金融資産残高の増減に影響する。

$$\text{年間収支} = \text{年間収入} - \text{年間支出}$$

年間収入：年間の可処分所得

年間支出：食費・水道光熱費等の基本生活費、住居費（住宅ローンの返済額を含む）、教育費、保険料などの支出項目

$$\text{その年末の金融資産残高} = \text{前年末の金融資産残高} \times (1 + \text{運用利率}) \pm \text{その年の年間収支}$$

#### ◆ キャッシュフロー表と変動率

キャッシュフロー表は、長期にわたるものであることから、変動する可能性のある項目については変動率（物価変動率等）を設定し、それに基づく将来の金額（将来価値）を記入する。キャッシュフロー表に記入する予想金額は、変動率を設定した場合、次の計算式により算出する。

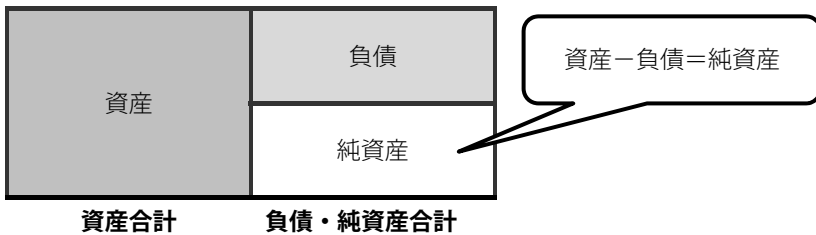
$$\text{n年後の予想金額} = \text{現在の金額} \times (1 + \text{変動率})^n$$

なお、 $(1 + \text{変動率})^n$ を終価係数といい、複利による将来の金額を試算する場合に用いられる。

<例>預金元本が320万円、複利2%で運用した場合の9年後の元利合計額は？  
この場合の終価係数は、 $(1 + 0.02)^9 \approx 1.1951$   
したがって、9年後の元利合計額 =  $320 \text{万円} \times 1.1951 = 3,824,320 \text{円}$ となる。

## (6) 個人のバランスシートの作成

個人のバランスシートとは、ある一時点における個人の資産と負債の状況を示す表である。資産項目の金額をバランスシートの左側に、負債項目の金額をバランスシートの右側の上段に記載し、資産の合計金額から負債の合計金額を差し引いた金額を純資産としてバランスシートの右側の下段に記載する。



個人のバランスシートにおいて、資産は含み損益等を考慮した実際の価値に基づいて評価する必要があるため、取得時点の価額ではなく作成時点の時価で記入する。

たとえば、株式、自動車、不動産などは購入時の価格ではなく、バランスシート作成時点の価格で記入する。また、養老保険や個人年金保険など資産価値のある生命保険は、解約した場合の解約返戻金額を記入する。

また、住宅ローンやカードローン等の負債は、当初借入金額ではなく残高を記入する。

### 【バランスシートの例】

(単位：万円)

現預金	700	住宅ローン	3,500
株式	200	自動車ローン	90
投資信託	100	<b>負債合計</b>	<b>3,590</b>
住宅・土地	2,700	<b>純資産</b>	<b>210</b>
自動車	100		
<b>資産合計</b>	<b>3,800</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>3,800</b>

## (7) 必要保障額の計算

世帯の収入の担い手に万一のことがあった場合に備え、次の計算によって算出される必要保障額を、一般には生命保険等で準備する。必要保障額は、年齢、職業、家族の状況、子どもの教育方針などによって異なるほか、個々のライフステージの状況によって変化する。

$$\text{必要保障額} = \text{遺族生活資金} - \text{準備済資金等}$$

必要保障額は、遺族が生活していくのに必要な遺族生活資金から、遺族年金、貯蓄等の準備済資金等を差し引いて計算する。

<例> 夫が死亡した場合の遺族生活資金と準備済資金等

◇ 遺族生活資金

- ・子どもが大学を卒業するまでの生活費＝現在の生活費×70%×年数（22歳－末子の現在の年齢）
- ・子どもの教育資金、子どもの結婚援助資金
- ・妻の老後生活費＝現在の生活費×50%×末子の大学卒業時の妻の平均余命
- ・夫の葬儀費用 等

◇ 準備済資金等

- ・遺族年金、老齢年金
- ・死亡退職金・弔慰金
- ・現在の貯蓄額
- ・妻が働いて得る収入 等



## (8) 係数の意味と活用

顧客のライフプランを実現するための具体的な資金計画を策定するにあたり、物価上昇率や運用利回りを考慮する必要がある。そこで用いられるのが、次の6つの係数である。

終価係数	今ある元金を複利運用したときのn年後の元利合計額を計算する
現価係数	複利運用によりn年後の目標額を達成するために、今、元金がいくら必要かを計算する
年金終価係数	複利運用しながら毎年、一定額を積み立てると、n年後にはいくら貯まるのかを計算する
減債基金係数	複利運用によりn年間で目標額を達成するためには、毎年いくら積立てが必要かを計算する
年金現価係数	複利運用しながら一定額の年金をn年間受け取るためには、元金がいくら必要かを計算する
資本回収係数	複利運用しながら今ある元金をn年間で取り崩した場合に、受取年金額はいくらになるかを計算する

<例>終価係数を用いた計算

現在保有している預金 100 万円を年利 3.0%で複利運用した場合、10 年後の元利合計額はいくらになるか？

$$1,000,000 \text{ 円} \times 1.3439 = 1,343,900 \text{ 円}$$

**【終価係数】**

利率 期間	1 %	2 %	3 %	4 %	5 %
1	1.0100	1.0200	1.0300	1.0400	1.0500
2	1.0201	1.0404	1.0609	1.0816	1.1025
3	1.0303	1.0612	1.0927	1.1249	1.1576
4	1.0406	1.0824	1.1255	1.1699	1.2155
5	1.0510	1.1041	1.1593	1.2167	1.2763
6	1.0615	1.1262	1.1941	1.2653	1.3401
7	1.0721	1.1487	1.2299	1.3159	1.4071
8	1.0829	1.1717	1.2668	1.3686	1.4775
9	1.0937	1.1951	1.3048	1.4233	1.5513
10	1.1046	1.2190	1.3439	1.4802	1.6289
11	1.1157	1.2434	1.3842	1.5395	1.7103
12	1.1268	1.2682	1.4258	1.6010	1.7959
13	1.1381	1.2936	1.4685	1.6651	1.8856
14	1.1495	1.3195	1.5126	1.7317	1.9799
15	1.1610	1.3459	1.5580	1.8009	2.0789
16	1.1726	1.3728	1.6047	1.8730	2.1829
17	1.1843	1.4002	1.6528	1.9479	2.2920
18	1.1961	1.4282	1.7024	2.0258	2.4066
19	1.2081	1.4568	1.7535	2.1068	2.5270
20	1.2202	1.4859	1.8061	2.1911	2.6533

<例>現価係数を用いた計算

年利 2.0%で8年間複利運用して 1,000 万円に達するためには、今いくらのお金が必要か？

$$10,000,000 \text{ 円} \times 0.8535 = 8,535,000 \text{ 円}$$

**【現価係数】**

利率 期間	1 %	2 %	3 %	4 %	5 %
1	0.9901	0.9804	0.9709	0.9615	0.9524
2	0.9803	0.9612	0.9426	0.9246	0.9070
3	0.9706	0.9423	0.9151	0.8890	0.8638
4	0.9610	0.9238	0.8885	0.8548	0.8227
5	0.9515	0.9057	0.8626	0.8219	0.7835
6	0.9420	0.8880	0.8375	0.7903	0.7462
7	0.9327	0.8706	0.8131	0.7599	0.7107
8	0.9235	0.8535	0.7894	0.7307	0.6768
9	0.9143	0.8368	0.7664	0.7026	0.6446
10	0.9053	0.8203	0.7441	0.6756	0.6139
11	0.8963	0.8043	0.7224	0.6496	0.5847
12	0.8874	0.7885	0.7014	0.6246	0.5568
13	0.8787	0.7730	0.6810	0.6006	0.5303
14	0.8700	0.7579	0.6611	0.5775	0.5051
15	0.8613	0.7430	0.6419	0.5553	0.4810
16	0.8528	0.7284	0.6232	0.5339	0.4581
17	0.8444	0.7142	0.6050	0.5134	0.4363
18	0.8360	0.7002	0.5874	0.4936	0.4155
19	0.8277	0.6864	0.5703	0.4746	0.3957
20	0.8195	0.6730	0.5537	0.4564	0.3769

<例>年金終価係数を用いた計算

毎年100万円ずつ積み立てをし、年利1.0%で複利運用した場合、20年後の元利合計額はいくらになるか？

$$1,000,000 \text{ 円} \times 22.0190 = 22,019,000 \text{ 円}$$

**【年金終価係数】**

利率 期間	1%	2%	3%	4%	5%
1	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000
2	2.0100	2.0200	2.0300	2.0400	2.0500
3	3.0301	3.0604	3.0909	3.1216	3.1525
4	4.0604	4.1216	4.1836	4.2465	4.3101
5	5.1010	5.2040	5.3091	5.4163	5.5256
6	6.1520	6.3081	6.4684	6.6330	6.8019
7	7.2135	7.4343	7.6625	7.8983	8.1420
8	8.2857	8.5830	8.8923	9.2142	9.5491
9	9.3685	9.7546	10.1591	10.5828	11.0266
10	10.4622	10.9497	11.4639	12.0061	12.5779
11	11.5668	12.1687	12.8078	13.4864	14.2068
12	12.6825	13.4121	14.1920	15.0258	15.9171
13	13.8093	14.6803	15.6178	16.6268	17.7130
14	14.9474	15.9739	17.0863	18.2919	19.5986
15	16.0969	17.2934	18.5989	20.0236	21.5786
16	17.2579	18.6393	20.1569	21.8245	23.6575
17	18.4304	20.0121	21.7616	23.6975	25.8404
18	19.6147	21.4123	23.4144	25.6454	28.1324
19	20.8109	22.8406	25.1169	27.6712	30.5390
20	22.0190	24.2974	26.8704	29.7781	33.0660

＜例＞減債基金係数を用いた計算

15年後に3,000万円を用意したい場合、年利2.0%で複利運用するならば、毎年いくらずつ積み立てればよいか？

$$30,000,000 \text{ 円} \times 0.0578 = 1,734,000 \text{ 円}$$

【減債基金係数】

利率 期間	1%	2%	3%	4%	5%
1	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000
2	0.4975	0.4950	0.4926	0.4902	0.4878
3	0.3300	0.3268	0.3235	0.3203	0.3172
4	0.2463	0.2426	0.2390	0.2355	0.2320
5	0.1960	0.1922	0.1884	0.1846	0.1810
6	0.1625	0.1585	0.1546	0.1508	0.1470
7	0.1386	0.1345	0.1305	0.1266	0.1228
8	0.1207	0.1165	0.1125	0.1085	0.1047
9	0.1067	0.1025	0.0984	0.0945	0.0907
10	0.0956	0.0913	0.0872	0.0833	0.0795
11	0.0865	0.0822	0.0781	0.0741	0.0704
12	0.0788	0.0746	0.0705	0.0666	0.0628
13	0.0724	0.0681	0.0640	0.0601	0.0565
14	0.0669	0.0626	0.0585	0.0547	0.0510
15	0.0621	0.0578	0.0538	0.0499	0.0463
16	0.0579	0.0537	0.0496	0.0458	0.0423
17	0.0543	0.0500	0.0460	0.0422	0.0387
18	0.0510	0.0467	0.0427	0.0390	0.0355
19	0.0481	0.0438	0.0398	0.0361	0.0327
20	0.0454	0.0412	0.0372	0.0336	0.0302

<例>年金現価係数を用いた計算

年利 5.0%で複利運用しながら、年金として毎年 150 万円を 20 年間受け取るには、現在いくらの資金が必要か？

$$1,500,000 \text{ 円} \times 12.4622 = 18,693,300 \text{ 円}$$

**【年金現価係数】**

利率 期間	1 %	2 %	3 %	4 %	5 %
1	0.9901	0.9804	0.9709	0.9615	0.9524
2	1.9704	1.9416	1.9135	1.8861	1.8594
3	2.9410	2.8839	2.8286	2.7751	2.7232
4	3.9020	3.8077	3.7171	3.6299	3.5460
5	4.8534	4.7135	4.5797	4.4518	4.3295
6	5.7955	5.6014	5.4172	5.2421	5.0757
7	6.7282	6.4720	6.2303	6.0021	5.7864
8	7.6517	7.3255	7.0197	6.7327	6.4632
9	8.5660	8.1622	7.7861	7.4353	7.1078
10	9.4713	8.9826	8.5302	8.1109	7.7217
11	10.3676	9.7868	9.2526	8.7605	8.3064
12	11.2551	10.5753	9.9540	9.3851	8.8633
13	12.1337	11.3484	10.6350	9.9856	9.3936
14	13.0037	12.1062	11.2961	10.5631	9.8986
15	13.8651	12.8493	11.9379	11.1184	10.3797
16	14.7179	13.5777	12.5611	11.6523	10.8378
17	15.5623	14.2919	13.1661	12.1657	11.2741
18	16.3983	14.9920	13.7535	12.6593	11.6896
19	17.2260	15.6785	14.3238	13.1339	12.0853
20	18.0456	16.3514	14.8775	13.5903	12.4622

＜例＞資本回収係数を用いた計算①

現在保有している預金 2,500 万円を、年利 3.0%で複利運用しながら 17 年間、毎年均等に取り崩す場合、毎年の受取額はいくらになるか？

$$25,000,000 \text{ 円} \times 0.0760 = 1,900,000 \text{ 円}$$

＜例＞資本回収係数を用いた計算②

借入金利 2.0%、返済期間 15 年で 1,000 万円を借り入れた場合、毎年の返済額（利息を含めた元利均等返済額）はいくらになるか？

$$10,000,000 \text{ 円} \times 0.0778 = 778,000 \text{ 円}$$

【資本回収係数】

利率 期間	1 %	2 %	3 %	4 %	5 %
1	1.0100	1.0200	1.0300	1.0400	1.0500
2	0.5075	0.5150	0.5226	0.5302	0.5378
3	0.3400	0.3468	0.3535	0.3603	0.3672
4	0.2563	0.2626	0.2690	0.2755	0.2820
5	0.2060	0.2122	0.2184	0.2246	0.2310
6	0.1725	0.1785	0.1846	0.1908	0.1970
7	0.1486	0.1545	0.1605	0.1666	0.1728
8	0.1307	0.1365	0.1425	0.1485	0.1547
9	0.1167	0.1225	0.1284	0.1345	0.1407
10	0.1056	0.1113	0.1172	0.1233	0.1295
11	0.0965	0.1022	0.1081	0.1141	0.1204
12	0.0888	0.0946	0.1005	0.1066	0.1128
13	0.0824	0.0881	0.0940	0.1001	0.1065
14	0.0769	0.0826	0.0885	0.0947	0.1010
15	0.0721	0.0778	0.0838	0.0899	0.0963
16	0.0679	0.0737	0.0796	0.0858	0.0923
17	0.0643	0.0700	0.0760	0.0822	0.0887
18	0.0610	0.0667	0.0727	0.0790	0.0855
19	0.0581	0.0638	0.0698	0.0761	0.0827
20	0.0554	0.0612	0.0672	0.0736	0.0802